

熊本地震から2年、2018年の経営環境 ～東日本大震災の今に学ぶ～

2018年1月4日

公益財団法人地方経済総合研究所

【はじめに】

熊本地震から2年が経過する新年、本県の経営環境はどのように変化するのか？
罹災に伴い急変する経営環境のこれからを東日本大震災に学び、解決の方向性を探る。

【要約】

1. 宮城県GDP急回復とその特徴

- 東北を代表して宮城県のGDPの推移を見ると、発震後、急回復している。
- しかし、それを牽引しているのは主に建設業であり、他の産業への波及は確認できない。

2. 本県の状況も似ている

- 本県の生産活動の回復は宮城県よりも速く、新年のGDPは過去ピークを上回ると予想。
- しかし、景気回復の特徴は宮城県に共通している点に留意する必要がある。

3. 東北の今

- 東北経済産業局の昨年6月時点（発震後6年3ヵ月）の調査によると、売上が回復したのは45%（建設業を除けば3割程度）に止まる。
- 東北では、「グループ補助金1/4負担分の資金繰りが重荷」との声が、聞こえ始めている。

4. 異業種連携の行動を

- 東北の売上回復遅れの主因は、「従業員の不足」と「既存顧客の喪失」である。
- 学ぶべきは、従来の延長線での個々の努力だけで乗り越えるには難しいハードルだという問題意識の共有ではないだろうか。

1. 宮城県GDP急回復とその特徴

- 東日本大震災は、リーマンショックの大打撃の中で発生したが、急回復。
- しかし、その急回復の約7割は「建設業」で占められている。

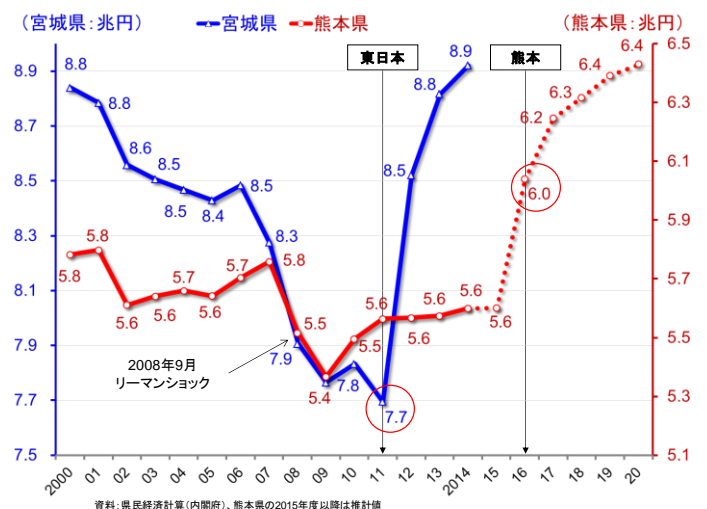
(1) 宮城県 GDP は急回復

宮城県 GDP は、リーマンショックに震災が加わり、8.8兆円から7.7兆円まで一気に下落した。

しかし、翌年から急回復している。

熊本県 GDP も急回復しており、そのテンポは宮城県より早い可能性がある。背景には、国や県の素早い経済政策があり、功を奏していると思われる。

図表1 宮城県と熊本県のGDP



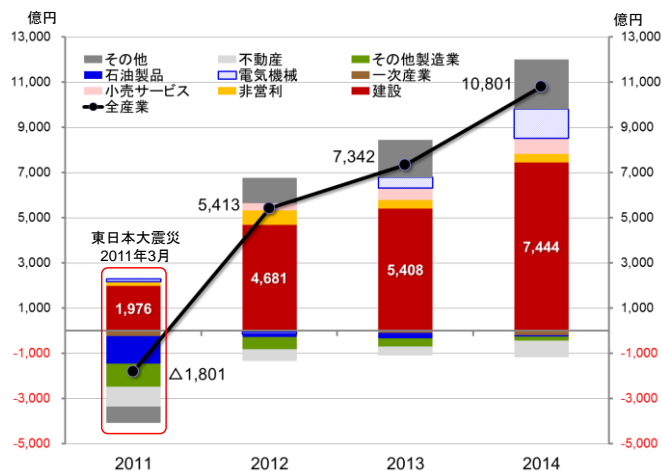
(2) その特徴

震災のあった 2011 年度は、建設業と電気機械以外の全ての産業がマイナス成長となり、その後、建設業が生産活動を支えている。

直近の 2014 年度において、宮城県 GDP の急回復の約 7 割は、建設業が担っている。

視点を変えれば、建設業以外の産業に経済効果が波及していない状況が見えてくる。

図表2 宮城県GDPの「2010年度」を基準にした増減



資料：宮城県県民経済計算より作成

2. 本県の状況も似ている

➤本県の本格復旧を一昨年 10 月から確認できるが、本県でも、復旧の約 3 割は「建設業」。

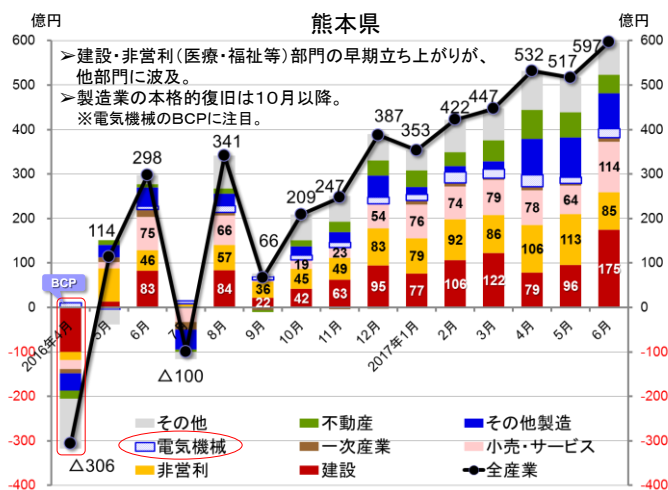
熊本地震が地域経済に与えた影響を、月次で振り返る。

発震の月（一昨年 4 月）、電気機械以外の全産業がマイナス成長となった。翌月は「非営利」がいち早く伸びており、医療・介護の懸命な活動は、経済的視点からも再評価される。

7 月は、雨季の豪雨の厳しさが、立ち上がろうとする生産活動を再び下押しした。

本県の本格復旧は一昨年 10 月から確認できるが、建設業が主力であることに留意したい。

図表3 2015年度の熊本県GDPと比較した増減



資料：当研究所「熊本県GDP月次推計」

3. 東北の今

➤東北では、震災から 6 年が経過した今日でも、売上は回復していない。

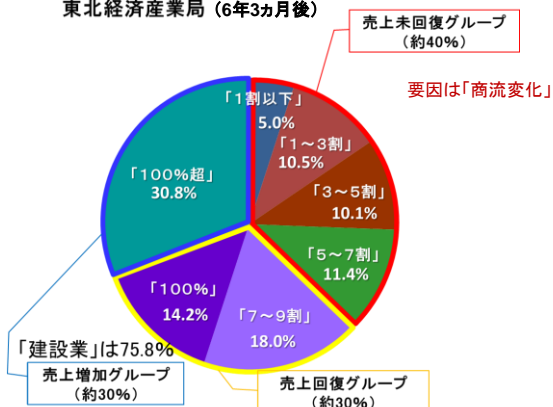
(1) 宮城県の売上の回復状況

右図アンケートの対象はグループ補助金利用事業所であり、‘生産能力’は 100%回復している状態での調査結果である。

しかし、震災から 6 年が経過しても、約 40%の事業所の売上回復が 7 割未満であり、7~9 割を加えると、50%を超える。

図表4 東北の売上の回復状況

東北(本年6月アンケート)5,912社回答
 東北経済産業局(6年3ヵ月後) グループ補助金利用事業所



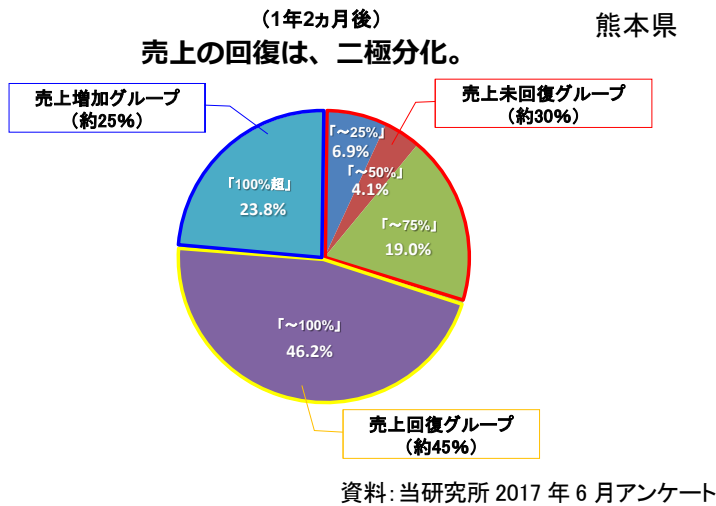
資料：東北経済産業局 2017 年 6 月アンケート

(2) 熊本県の売上の回復状況

昨年6月（震災1年2ヵ月）に当研究所が実施した調査によると、売上の回復状況が東北と似ている。

留意したいのは、本県の状況より震災から6年が経過した東北の今の方が、売上の回復が進んでいないように見えるところだ。

図表5 熊本県の売上の回復状況

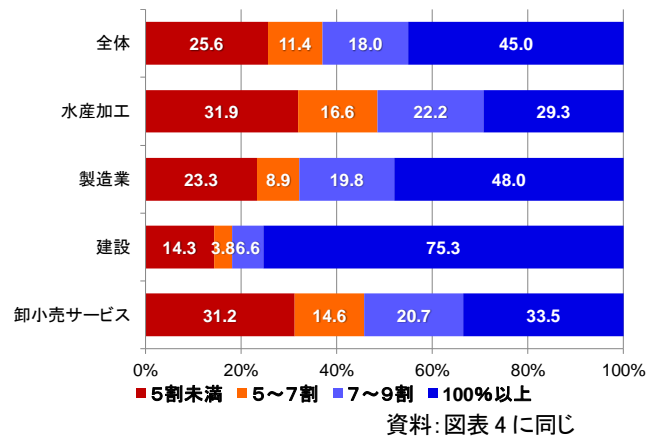


(4) 明と暗

震災後の売上の回復状況は、東北でも熊本でも全産業共通して、明暗が分かれている。建設業でさえ、同様だ。

生産能力が100%回復しても、東北の事業所の売上の回復に明と暗を分けているのは、「従業員の不足」54.3%、そして「既存顧客の喪失」42.1%（東北経済産業局アンケート）である。

図表7 東北の業種別の売上の回復状況

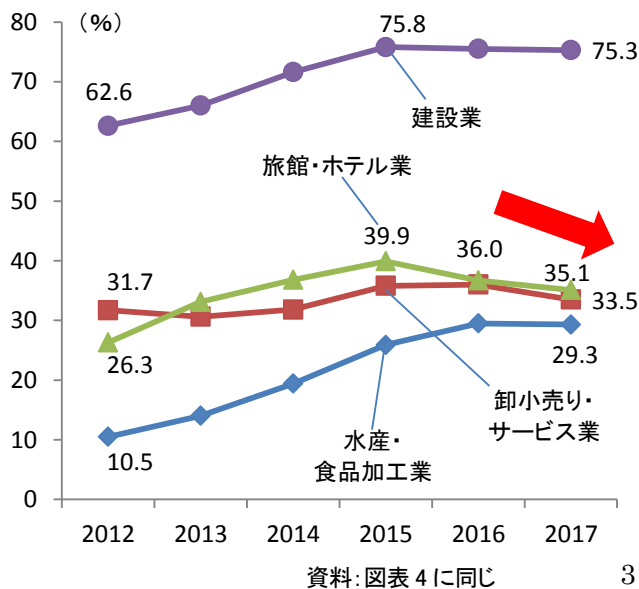


(3) 発震後の東北の売上回復推移

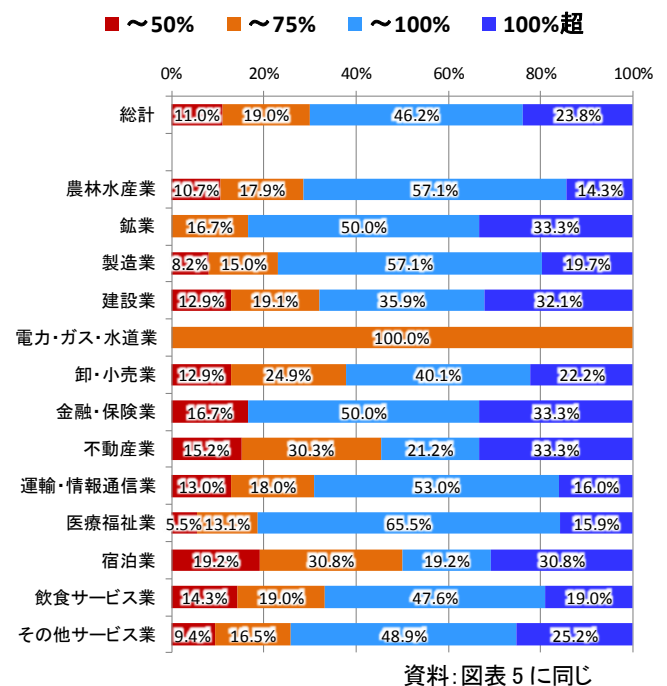
発震後、売上が回復しているのは建設業の7割である。

建設業以外の産業で、売上が回復しているのは3割に止まり、2015年（震災から4年目）から減少傾向となっている。

図表6 東北の売上回復(100%以上)の推移



図表8 熊本県の業種別の売上の回復状況



4. 異業種連携の行動を

➤東北の今に学ぶべきは、従来の延長線での個々の努力だけで乗り越えられるハードルでは無いという問題意識の共有だと考える。

当研究所は、ホームページ上に、「事業ニーズ共有化システム」を提供している。

農林漁業、企業、医療・福祉、教育、金融など、様々な事業所（含む個人）にご参加を頂き、事業ニーズ、そして特技やアイデア等の情報を持ち寄り共有し、相互に連携して課題を解決する「場」として活用頂きたい。

ご利用は無料で、風評リスクや悪意の第三者を遮断するため、組合や商工会等（当研究所を含む）の会員に限定している。

●ご意見・お申込み等

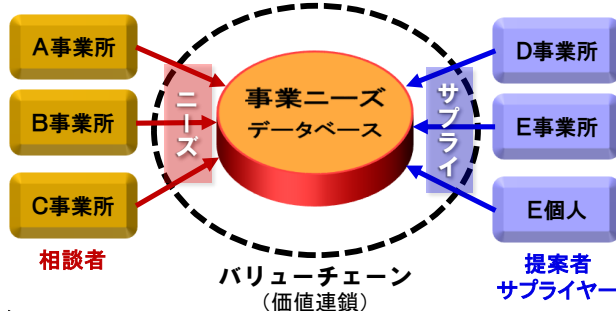
業種・業態を超えて、これまでにない価値を生み出す連携が広がればと考えている。

お申し込みは下記電話もしくはFAX・HPにて

TEL096(326)8634

FAX096(359)7226

事業ニーズ	主な内容
1. 生産要素	人手、人材、設備、資金、技術、情報、etc
2. マーケティング	商品、価格、販路、販促、出店、市場、海外、etc
3. マネジメント	コストコントロール、コミュニケーション、運営管理、etc

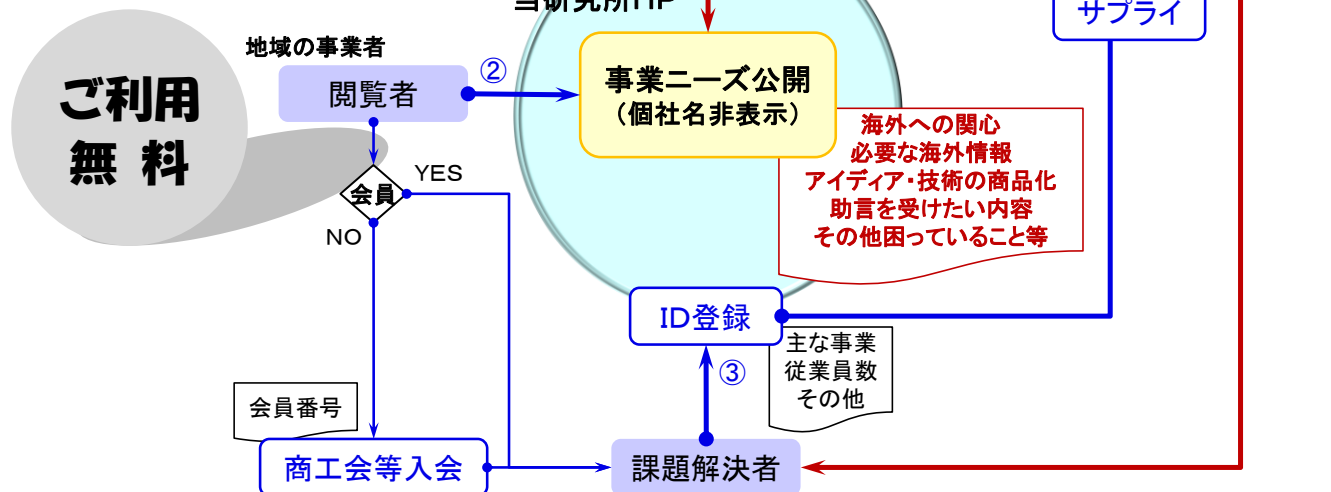


<方針>

1. 相談者及び提案者・サプライヤーは、商工会会員等及び弊研究所会員とする。
2. 本システムの利用は無料。
3. システムの運営管理は、弊研究所が担当。

●システム概要

悪意の第三者を遮断するため、本システムのご利用は組合や商工会等（当研究所を含む）の会員に限定する必要があると考えています。
※なお、所属される組合や商工会等のご協力をいただけることが前提となります。



ご利用
無料